

令和4年度 居住支援全国サミット

「多様な主体が連携・協働する居住支援体制に向けて」

「社会福祉協議会における居住支援の取組に関する調査」 (令和4年度老健事業)

■調査事業概要報告（アンケート調査編）■

日本大学 文理学部 社会福祉学科
教授 白川 泰之

1

【調査の概要】

●調査目的

全国の市区町村社会福祉協議会を対象として、「居住支援」の取組に関する実態を把握すること。

●調査期間

2022（令和4）年9月21日～11月8日

●発送・回収

発送：1,743件

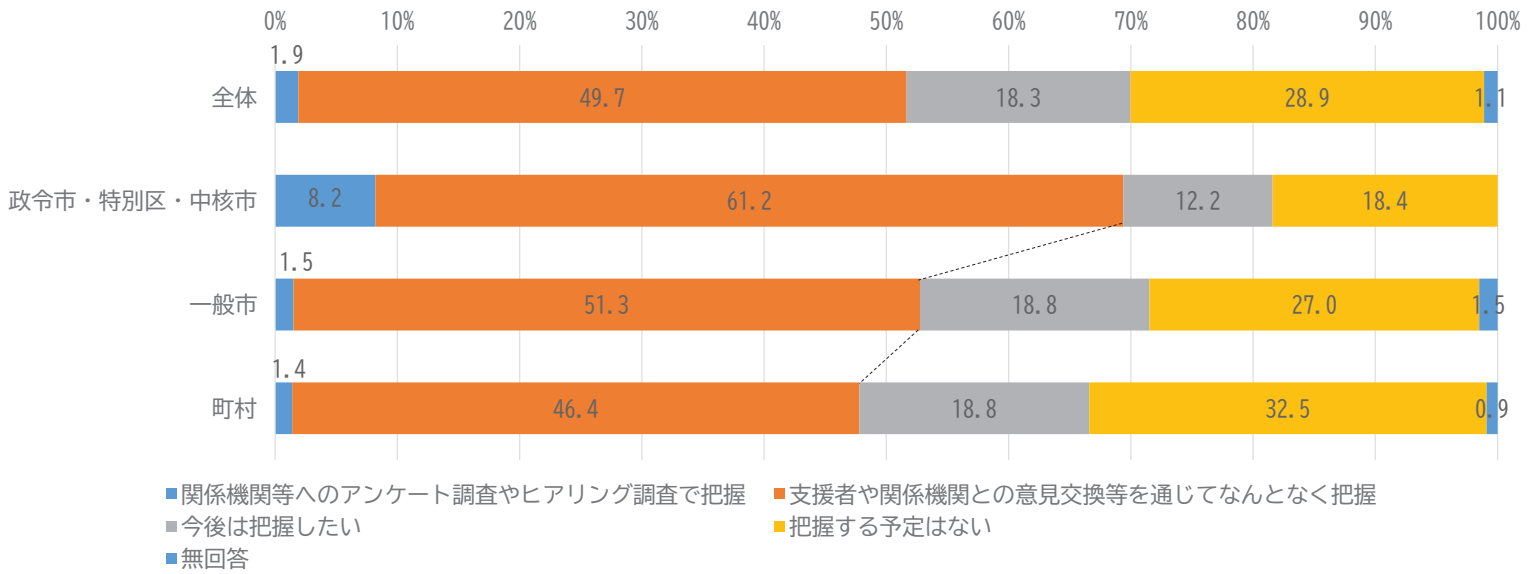
回収：736件（回収率42.2%）

	回答数	%
政令市	11	1.5
特別区	7	1.0
中核市	31	4.2
一般市	341	46.3
町	272	37.0
村	73	9.9
無回答	1	0.1
合計	736	100.0

2

1. 居住支援のニーズ

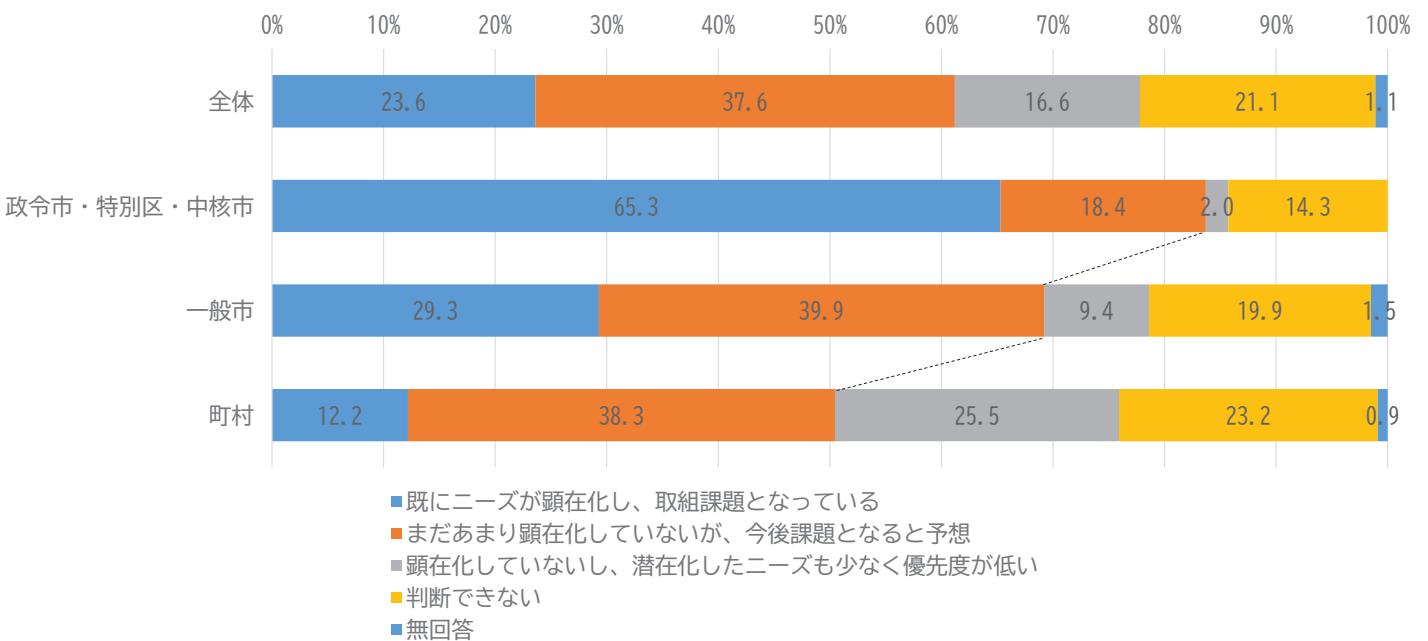
【高齢者、障害者、生活困窮者等の地域の居住支援ニーズの把握】



都市の規模が大きいほど、居住支援のニーズを何らかの方法で把握している。

3

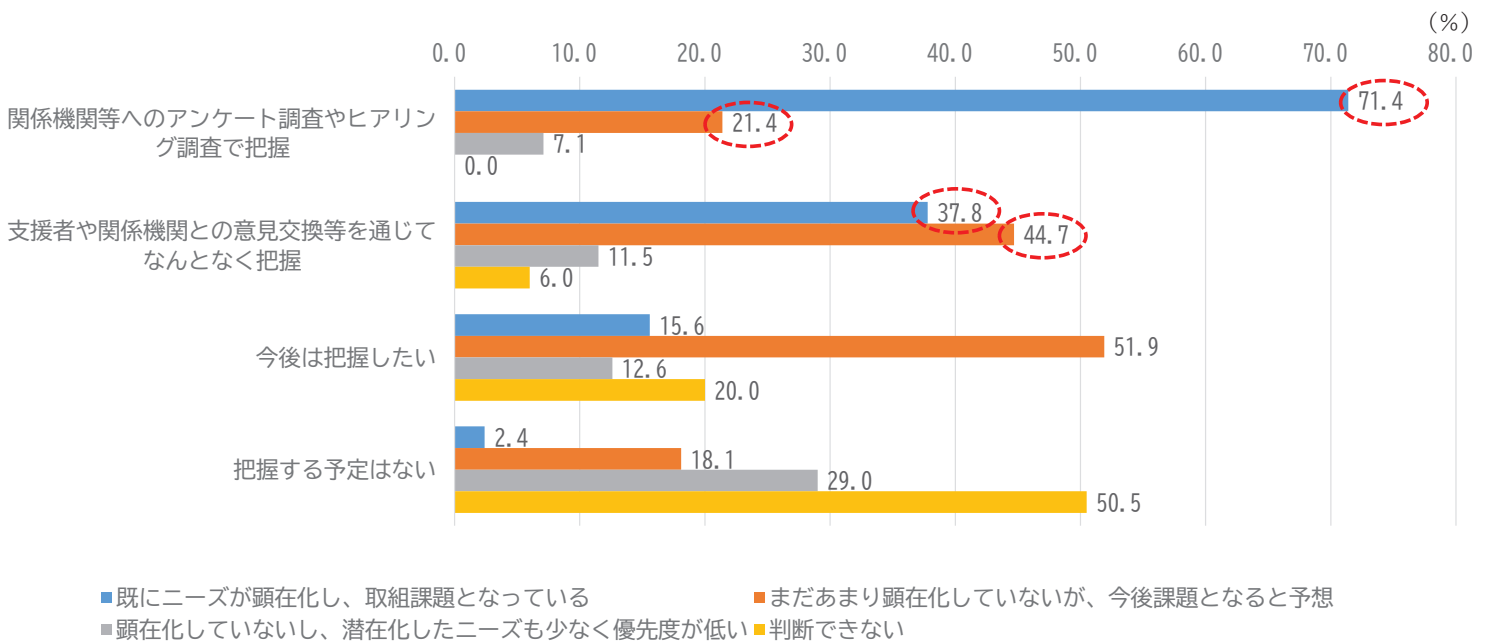
【高齢者、障害者、生活困窮者等の地域の居住支援ニーズの認識】



都市の規模が大きいほど、居住支援のニーズが顕在化又は今後課題になると認識。

4

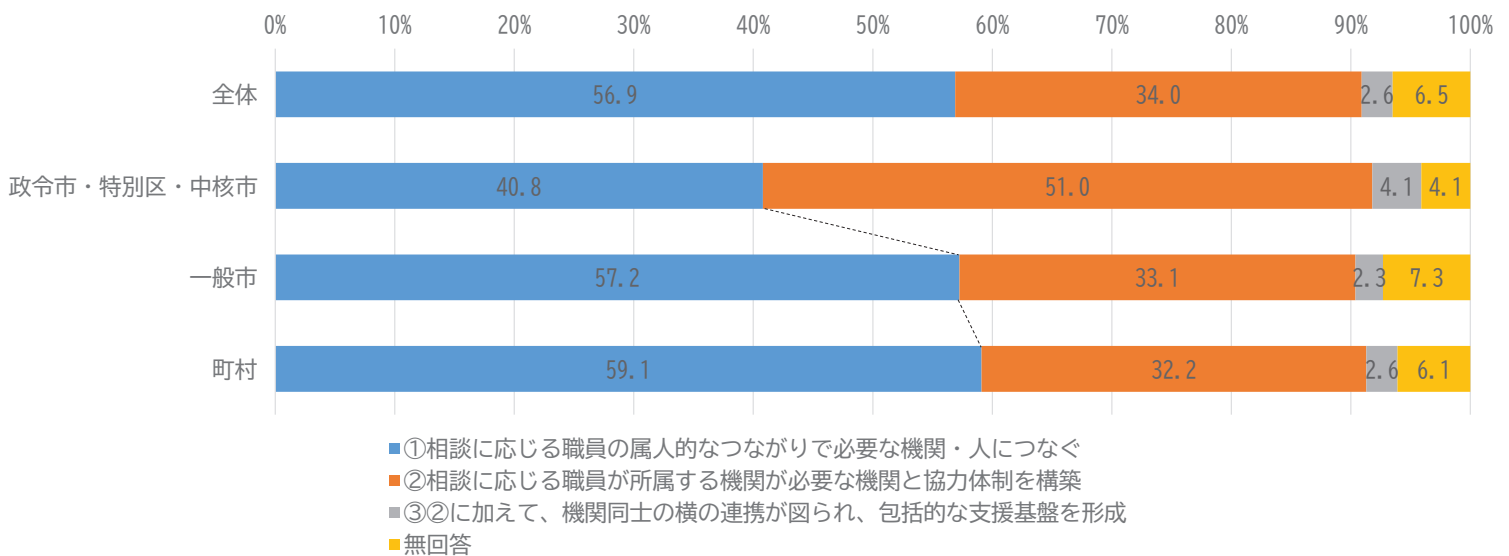
【高齢者、障害者、生活困窮者等の地域の居住支援ニーズの把握と認識（クロス集計）】



何らかの方法で居住支援ニーズを把握している方が、居住支援が課題であるとの認識は高い。

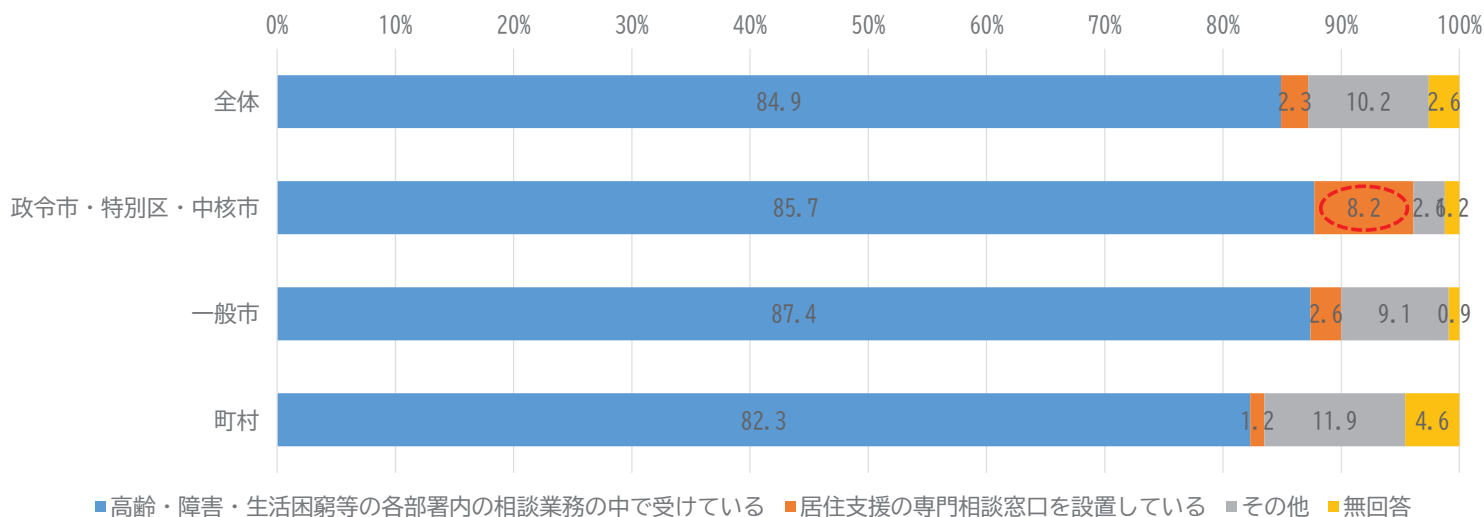
2. 居住支援に関する地域の連携体制・社協の内部体制

【居住支援に関する地域の連携体制】



都市の規模が小さい方が、職員の属人的な関係性による連携体制となっている。

【社協内部における住まいの相談窓口】

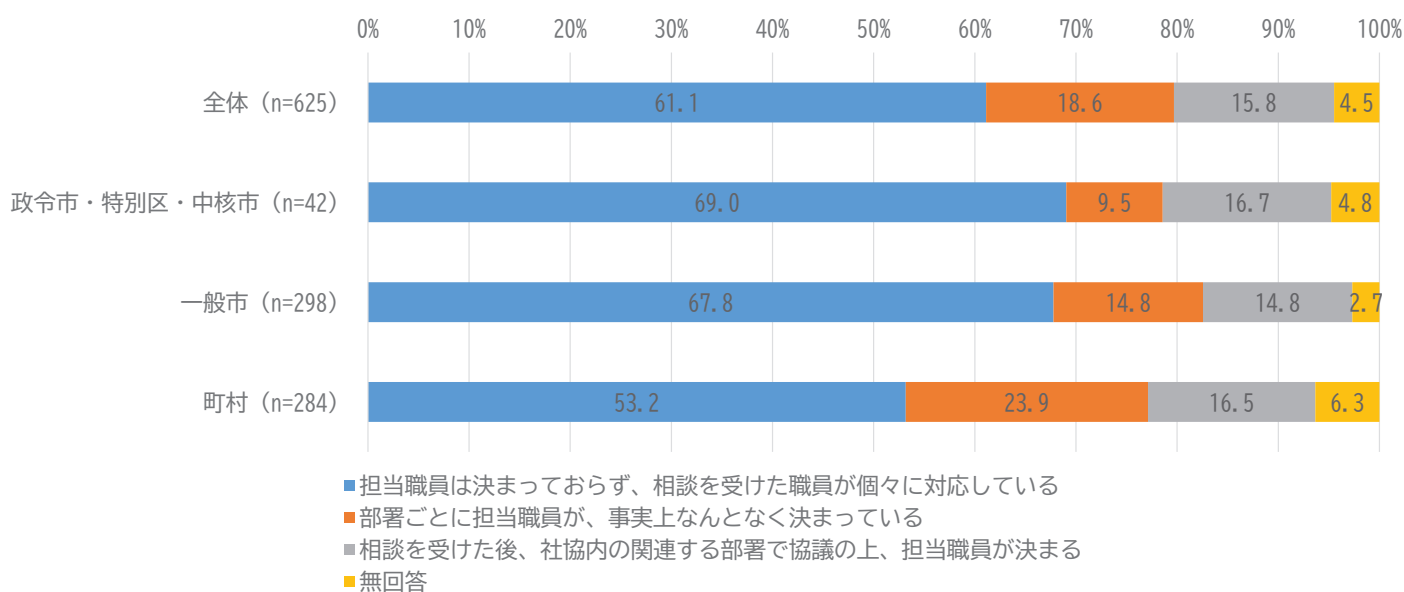


次ページへ

いずれも「高齢・障害・生活困窮等の各部署内の相談業務の中で受けている」が最も多い。
「居住支援の専門相談窓口を設置している」は、政令市・特別区・中核市で多い。

7

【「高齢・障害・生活困窮等の各部署内の相談業務の中で受けている」場合の住まいに関する相談への担当職員】



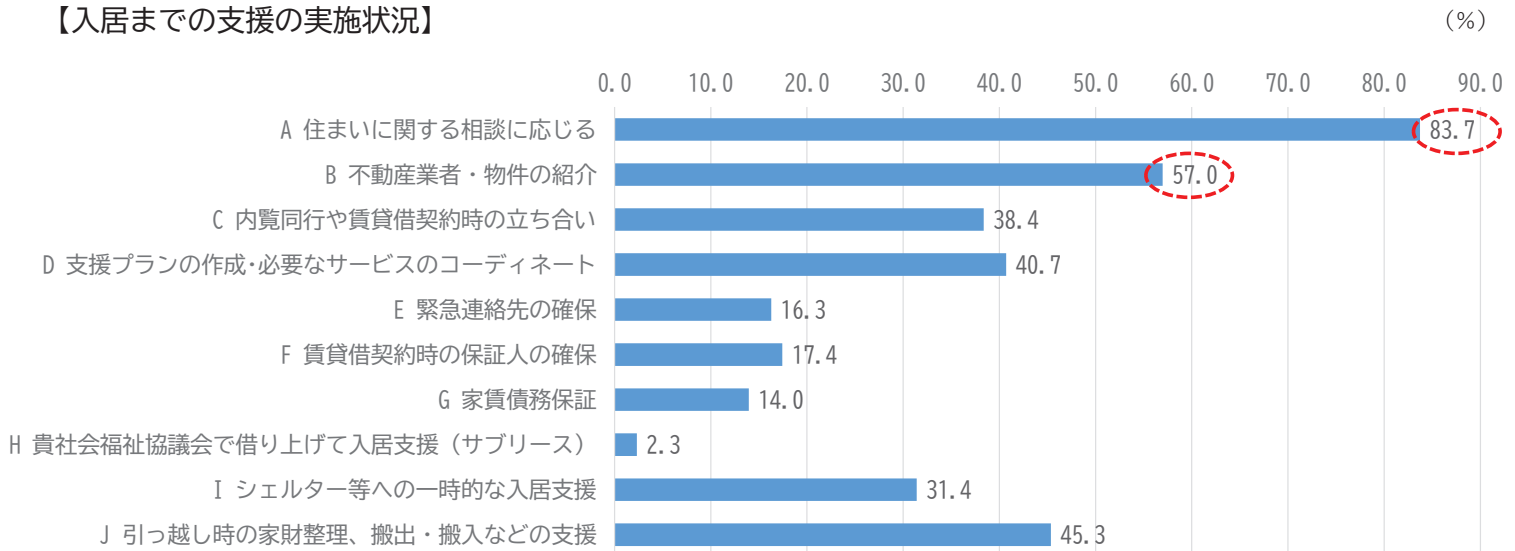
いずれも「担当職員は決まっておらず、相談を受けた職員が個々に対応している」が最も多い。
「部署ごとに担当職員が、事実上なんとなく決まっている」は、町村で多い。

8

3. 入居までの支援（取組推進社協）

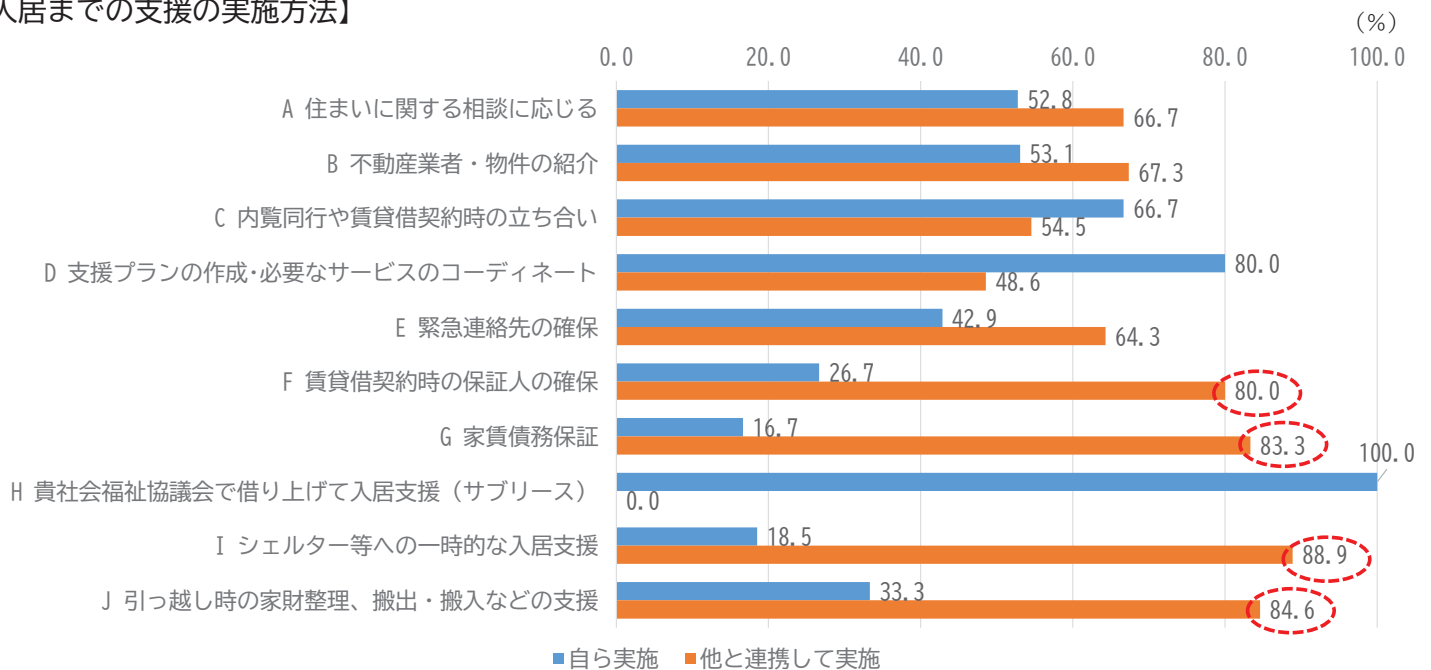
※「取組推進社協」…居住支援ニーズが既に顕在化していると認識し、かつ、機関間の協力体制又は包括的な支援基盤を形成している社会福祉協議会（n=86）

【入居までの支援の実施状況】



「住まいに関する相談に応じる」、「不動産業者・物件の紹介」が特に多くなっている。

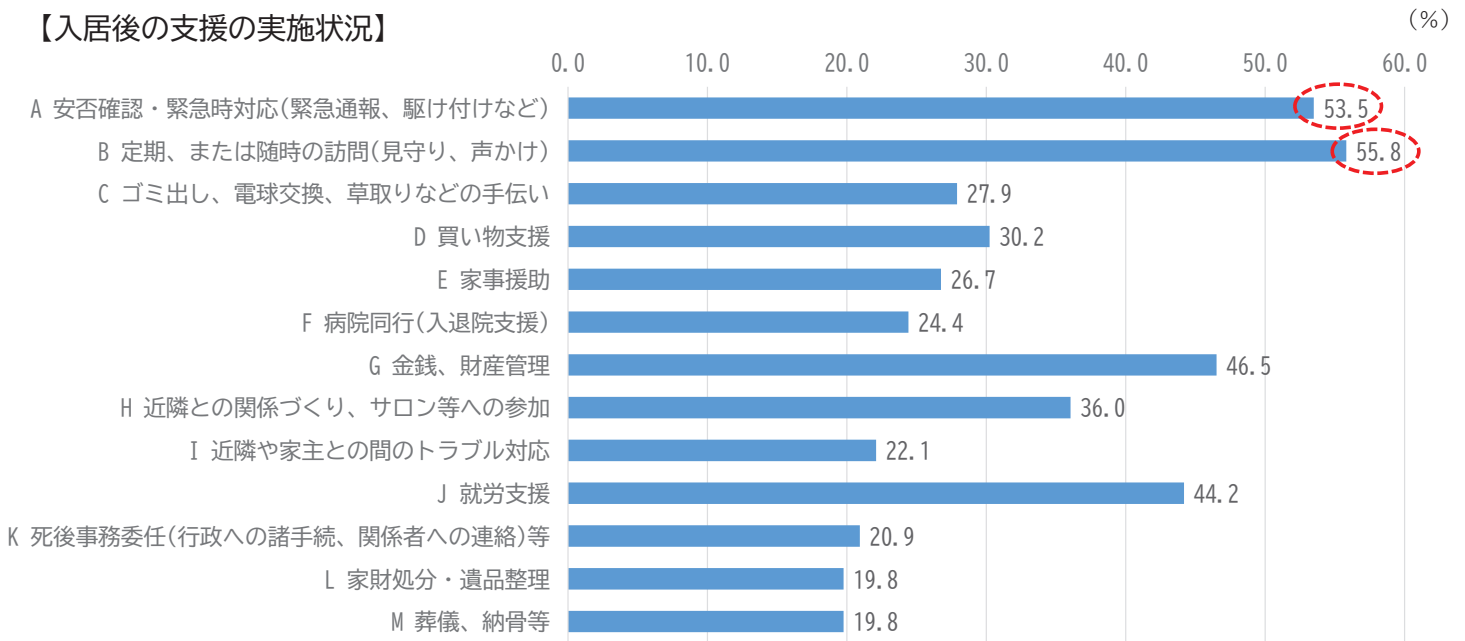
【入居までの支援の実施方法】



「賃貸借契約時の保証人の確保」、「家賃債務保証」、「シェルター等への一時的な入居支援」、「引っ越し時の家財整理、搬出・搬入などの支援」において、80%以上が他と連携して実施している。

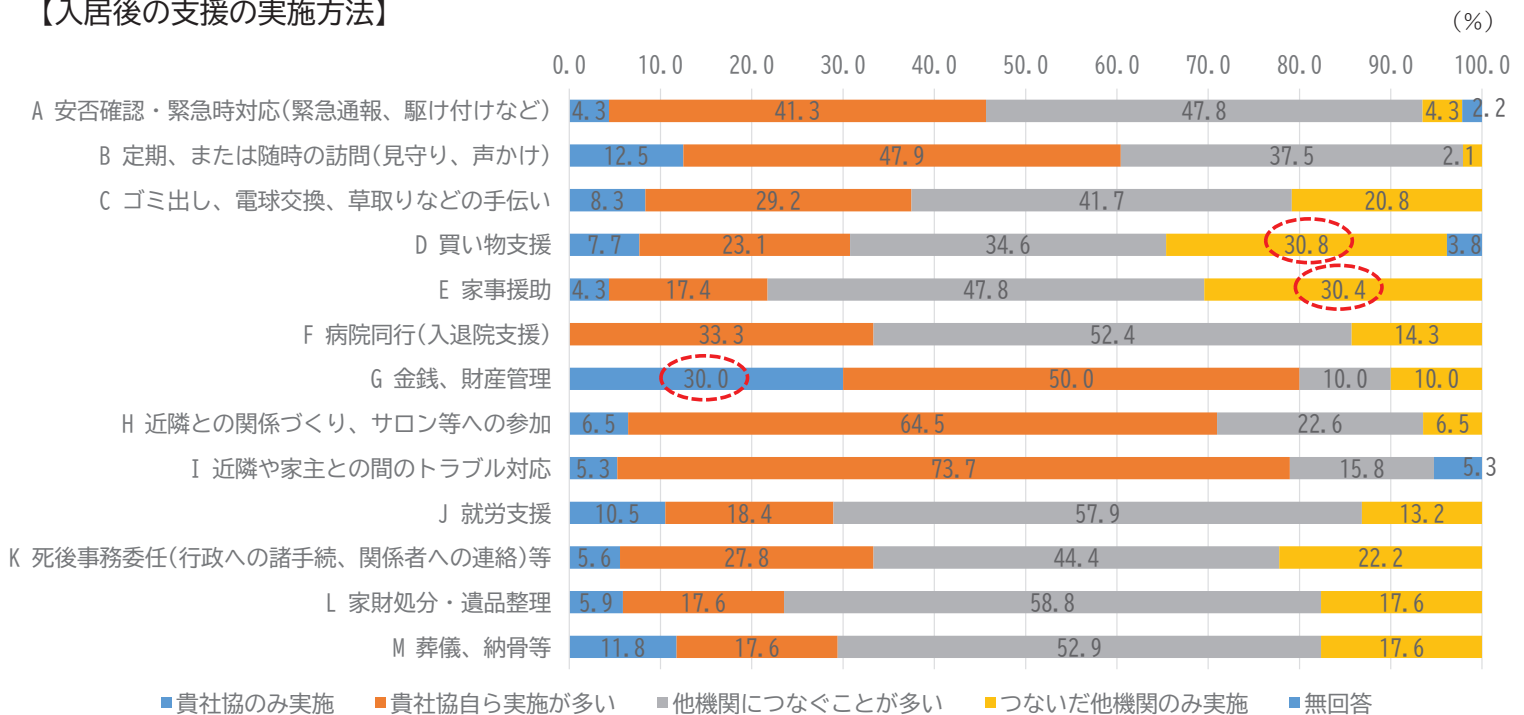
4. 入居後の支援（取組推進社協）

【入居後の支援の実施状況】



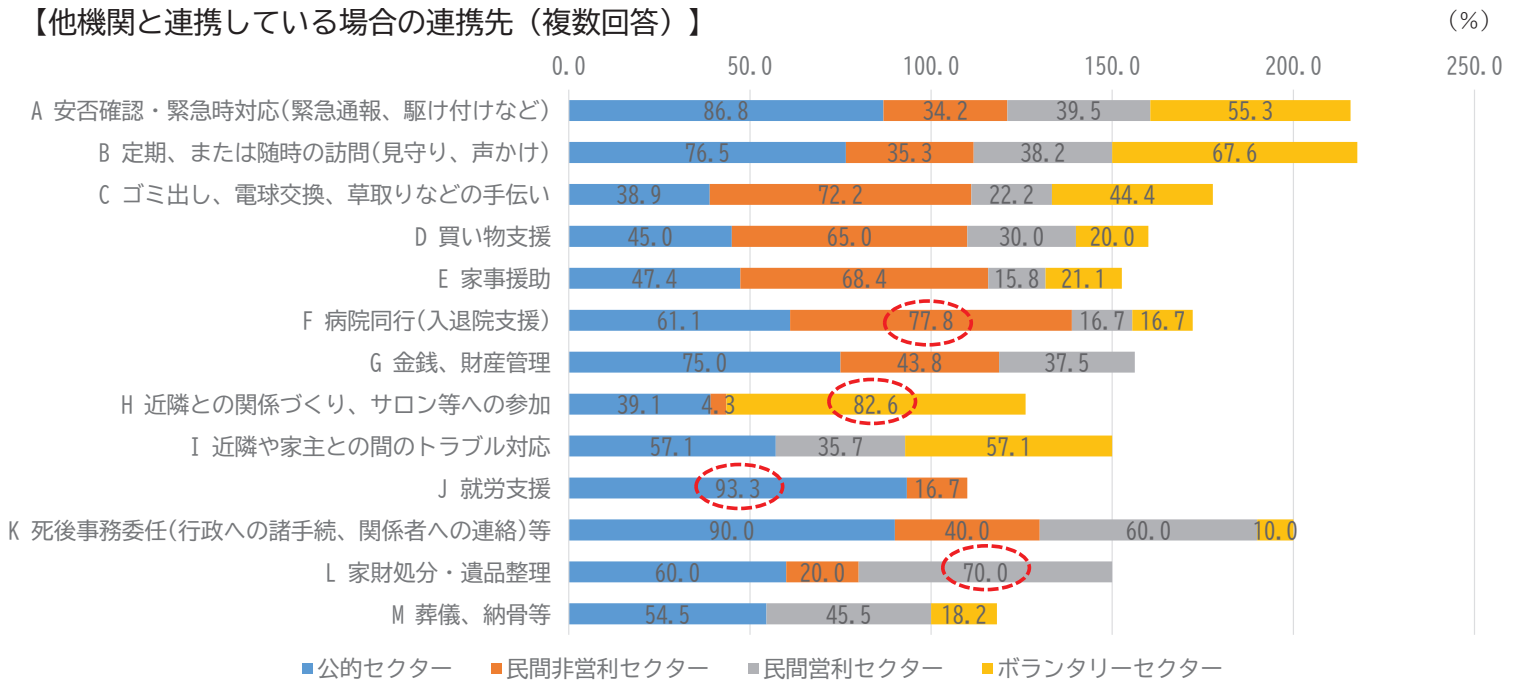
「安否確認・緊急時対応」と「定期、または随時の訪問」の実施割合が半数を超えている。

【入居後の支援の実施方法】



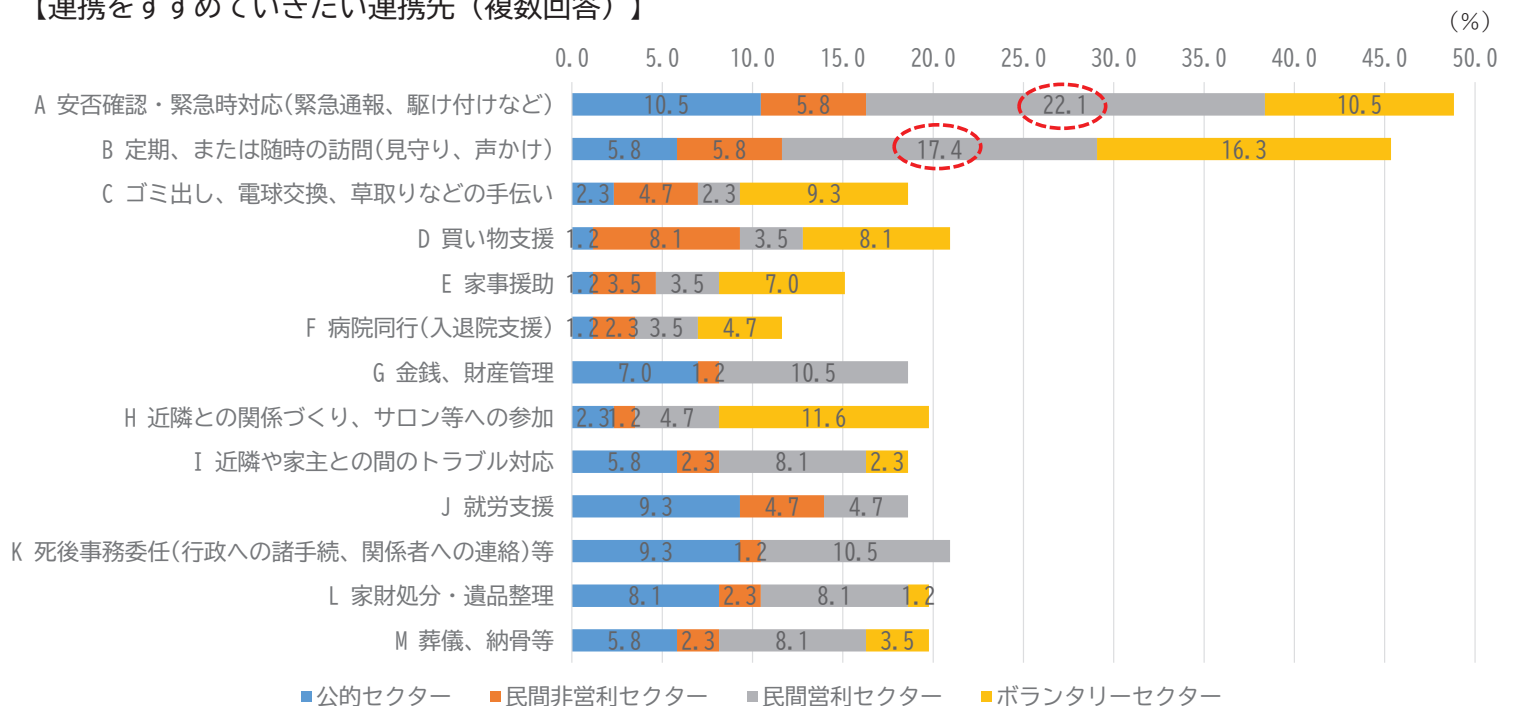
「金銭、財産管理」は、社協のみ実施が多い。
「買い物支援」、「家事援助」は、つないだ他機関のみ実施が多い。

【他機関と連携している場合の連携先（複数回答）】



公的セクターでは「就労支援」、民間非営利セクターでは「病院同行」、民間営利セクターでは「家財処分・遺品整理」、ボランティアセクターでは「近隣との関係づくり、サロン等への参加」が連携先として最も多い。

【連携をすすめていきたい連携先（複数回答）】



「安否確認・緊急時対応」と「定期、または随時の訪問」において連携先を求める傾向が強く、特に「民間営利セクター」に対する期待が見て取れる。

【民間営利セクターとの連携（自由記述）】

- 見守りネットワーク
 - ・新聞が溜まっている、水道代が滞納している等異変があった場合は当会に連絡をもらう。
 - ・協定を結んでいる民間企業（主に、飲料・お弁当等の配達をしている企業）を中心に、連携を呼びかけた。
- CSR
 - 社会貢献に関心の高い企業側からのアプローチ。ケースに連携して対応したことをきっかけとした繋がり。
- その他のサービス
 - 送骨サービスを提供している民間営利セクター、家財処分サービスを提供している民間営利セクターのことを遺族に情報提供できたため、連携がすすんだ。

【民間営利セクターとの連携のメリット（自由記述）】

- 支援の幅（選択肢）が広がる。
- 本人の生活の変化に気づきやすくなる（見守り強化等）
- その他
 - 専門的な業務を依頼できる、民間企業が福祉活動をPRすることで住民へ福祉活動が見えやすくなる、支援の役割が分散されることで公的セクターの負担が軽減される など



15

【まとめ】

■居住支援ニーズについて■

都市の規模が大きいほど、何らかの把握を行っており、何らかの把握を行っている方が問題意識は高い傾向にある。これは大都市ほど借家率が高いことと関連していることが想定される。

■居住支援に関する地域の連携体制・社協の内部体制■

居住支援に関する地域連携は、大都市では機関間の連携が進んではいるものの、全体としては属人的な関係性に依存している傾向が高い。

居住支援の専門窓口は少なく、また、対応は相談を受けた個々の職員によるところが大きい。

■入居までの支援■

相談業務は多くの取組推進社協で実施されている。また、支援メニューに応じて他機関との連携を取り入れている。

■入居後の支援■

「安否確認・緊急時対応」と「定期、または随時の訪問」の実施割合が高い。また、実施方法は支援メニューに応じて多様な主体との連携が進められている。

これらのうち、民間セクターに対する期待もあり、今後、開拓の余地がある。

16